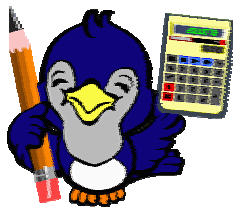




栃統資料19-03-03

とちぎの経済四季報

平成19年12月



栃木県県民生活部統計課



「とちぎの経済四季報」は、平成19年7 - 9月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【県内の経済トピックス】

- ・新潟中越沖地震発生、その余波で一部県内企業の生産ライン停止(7月)
- ・参院選で与党大敗(7月)
- ・レギュラーガソリンの全国平均価格が、調査開始以来の最高となる145円台(8月)
- ・全国的に猛暑、佐野でも38.9度を記録(8月)
- ・台風9号県内で猛威、湯西川一時孤立(9月)

目 次

総 論	1
1 景気動向指数(DI)	2
2 栃木県産業景気動向調査	3
消費関連	4
1 大型小売店販売額	4
2 自動車新規登録台数	5
住宅投資	6
設備投資	7
1 各種調査結果(設備投資関係)	7
2 着工建築物(産業計 床面積)	8
公共投資	9
生産関連	10
雇用・労働関連	11
1 雇用保険受給者実人員	11
2 有効求人倍率	12
3 労働時間・賃金	13
企業動向(倒産)	14
・主要指標	15

問い合わせ先

栃木県県民生活部統計課

統計分析担当

TEL 028-623-2244

統計課ホームページ

<http://www.pref.tochigi.jp/pref/toukei/toukei/top.html>

総論

【県内経済】

本県の景気は、回復しているものの、そのテンポは緩やかになっています。

消費関連は弱含んでおり、住宅投資は減少しています。設備投資は一部に弱い動きがみられるものの増加基調にあります。生産関連は増加基調にあり、雇用・労働関連は改善しています。

景気動向指数の一致指数は、8月のみ50%を上回りました。また、栃木県産業景気動向調査における平成19年7-9月期の栃木県内の景気D.I値、全般的な経営(業況)D.I値は、前回に続きマイナスとなっています。

このように本県の景気は、回復しているものの、消費及び投資の一部でそのテンポが緩やかになっています。

なお、原油価格の動向、県内地方銀行の受け皿への移行などが県内経済に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

[平成19年 9月(平成19年 4-6月期)] 景気は、回復しているものの、そのテンポは緩やかになっています。

[平成19年 6月(平成19年 1-3月期)] 景気は、消費に弱い動きが見られるものの回復しています。

[平成19年 3月(平成18年 10-12月期)] 景気は、消費に弱い動きが見られるものの回復しています。

【参考・国内経済】(内閣府 月例経済報告平成19年11月より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

企業収益は、改善している。設備投資はこのところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。

個人消費はおおむね横ばいとなっている。住宅建設は、このところ減少している。

輸出は増加している。生産は、持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

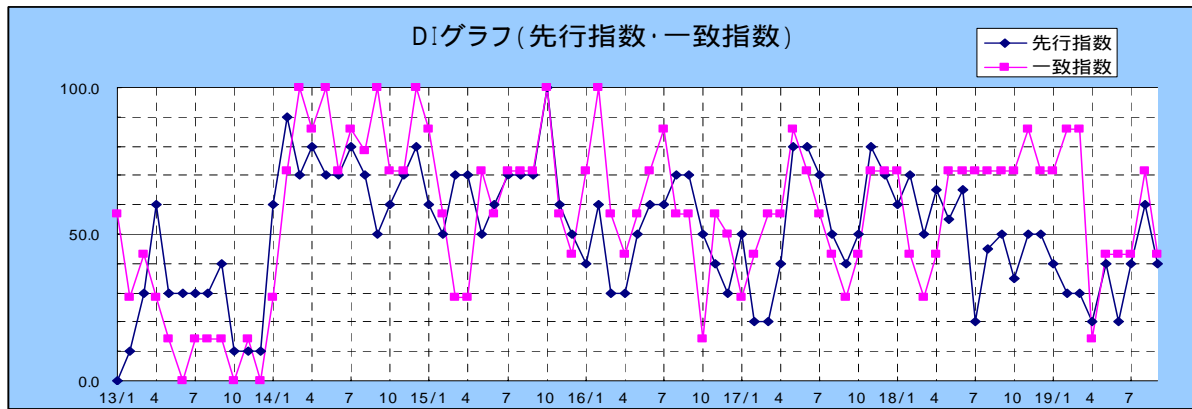
[平成19年10月] 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

[平成19年 9月] 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。

[平成19年 8月] 景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

[平成19年 7月] 景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

1 栃木県景気動向指数(DI)



【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数(DI)は、「景気の見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

ディフュージョン・インデックス(DI)変化方向表

系列名	平成18年				平成19年										
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
先行系列	1 新規求人数	+	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	1
	2 鉱工業在庫率指数(逆)	+	0	-	-	+	+	+	-	+	-	-	-	-	2
	3 生産財生産指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	3
	4 企業倒産件数(逆)	-	-	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	4
	5 全銀貸出残高(前)	-	+	+	-	-	-	+	-	-	+	+	+	+	5
	6 不渡手形発生率(逆)	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	+	-	6
	7 新車登録台数	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	-	+	-	7
	8 新設住宅着工床面積	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	-	8
	9 建築着工床面積	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+	-	-	-	9
	10 中小企業業況判断見通し	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	10
拡張系列数	5.0	3.5	5.0	5.0	4.0	3.0	4.0	2.0	4.0	2.0	4.0	6.0	4.0		
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
先行指数	50.0	35.0	50.0	50.0	40.0	30.0	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0	60.0	40.0		
一致系列	1 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	1
	2 所定外労働時間数	+	-	+	-	+	+	+	-	-	+	-	+	+	2
	3 鉱工業生産指数	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	3
	4 鉱工業出荷指数	-	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	-	4
	5 大口電力使用量	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+	+	5
	6 百貨店販売額(前)	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	6
	7 経常利益見込み	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	7
拡張系列数	5.0	5.0	6.0	5.0	5.0	6.0	5.0	1.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0		
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
一致指数	71.4	71.4	85.7	71.4	71.4	85.7	71.4	14.3	42.9	42.9	42.9	71.4	42.9		
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	1
	2 人件費比率(逆)	+	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+	+	+	2
	3 資本財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	3
	4 鉱工業在庫指数	+	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	+	+	4
	5 貸出約定平均金利(原)	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	5
	6 法人事業税調定額	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+	6
	7 消費者物価指数(前)	-	+	-	0	-	-	-	+	+	+	+	+	+	7
拡張系列数	6.0	6.0	4.0	3.5	2.0	2.0	2.0	5.0	3.0	5.0	6.0	7.0	6.0		
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
遅行指数	85.7	85.7	57.1	50.0	28.6	28.6	28.6	71.4	42.9	71.4	85.7	100.0	85.7		

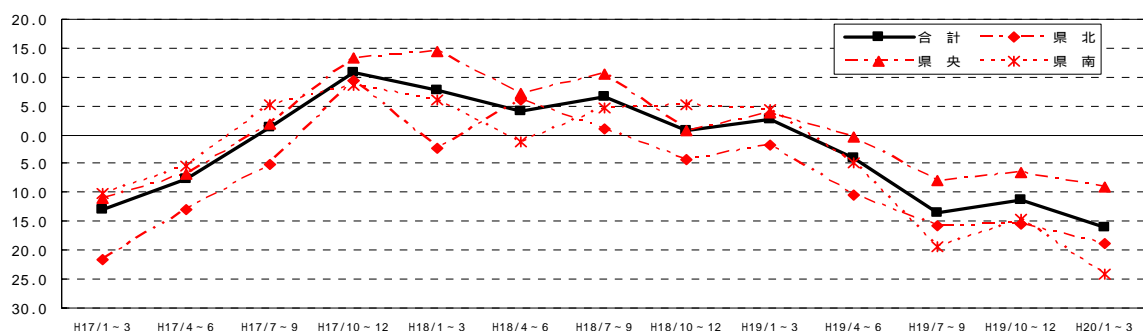
(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 栃木県産業景気動向調査

(1) 栃木県内の景気D.I値

	H17/1-3	H17/4-6	H17/7-9	H17/10-12	H18/1-3	H18/4-6	H18/7-9	H18/10-12	H19/1-3	H19/4-6	H19/7-9(前期実績)		H19/10-12(今期見込み)		H20/1-3 (来期見通し)	
											前回調査		前回調査			
合計	13.0	7.8	1.1	10.9	7.7	4.1	6.6	0.8	2.6	4.0	13.5	7.6	11.3	3.6	16.1	
地区	県北	21.5	12.9	5.0	9.5	2.3	6.0	1.1	4.4	1.7	10.5	15.8	16.3	15.4	12.5	18.9
	県央	10.9	6.7	1.7	13.4	14.3	7.0	10.6	0.6	3.7	0.3	8.0	1.5	6.5	2.2	9.1
	県南	10.1	5.3	5.1	8.6	6.0	1.3	4.7	5.1	4.4	4.9	19.4	10.4	14.7	5.9	24.1

栃木県内の景気D.I値



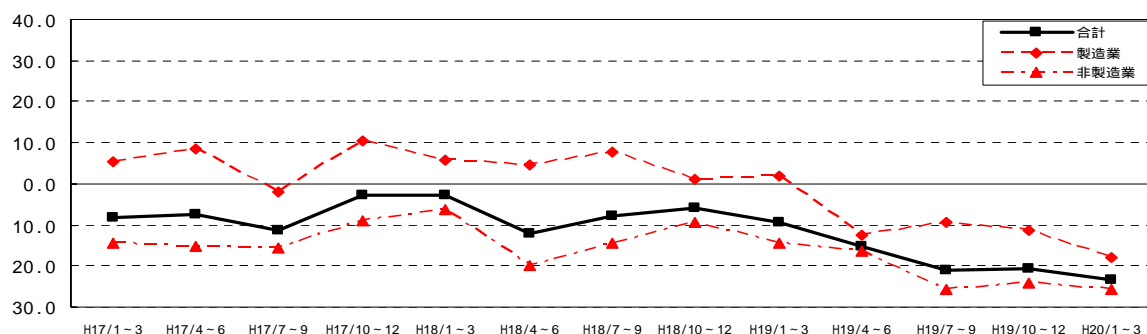
好転

悪化

(2) 全般的な経営(業況)D.I値

	H17/1-3	H17/4-6	H17/7-9	H17/10-12	H18/1-3	H18/4-6	H18/7-9	H18/10-12	H19/1-3	H19/4-6	H19/7-9(前期実績)		H19/10-12(今期見込み)		H20/1-3 (来期見通し)	
											前回調査		前回調査			
合計	8.3	7.6	11.3	2.8	2.6	12.1	7.7	6.1	9.5	15.3	21.0	15.8	20.5	12.9	23.3	
製造業	大規模	4.9	4.6	4.9	12.3	15.7	5.2	9.8	13.9	8.6	3.8	2.4	3.8	0.8	5.3	2.4
	中小規模	9.3	11.0	13.3	7.0	6.7	15.9	11.3	10.5	13.3	19.5	25.1	20.1	25.1	16.9	28.8
非製造業	5.5	8.4	2.1	10.3	5.9	4.8	7.8	1.3	1.8	12.6	9.6	7.2	11.5	1.8	17.8	
製造業	大規模	14.3	11.3	5.6	17.9	6.8	13.5	11.5	5.7	8.7	2.1	11.6	2.1	2.3	4.2	2.4
	中小規模	2.1	7.3	5.1	7.2	5.6	2.3	6.7	0.0	0.0	15.4	15.1	9.7	15.1	3.4	21.7
非製造業	14.6	15.1	15.6	9.2	6.2	19.8	14.3	9.4	14.3	16.5	25.9	19.6	24.3	17.8	25.6	
製造業	大規模	17.0	0.0	11.2	8.1	20.0	0.0	8.6	19.0	8.5	9.6	4.8	0.0	6.0	4.9	
	中小規模	14.0	18.7	16.7	13.0	11.8	23.6	18.3	14.8	18.6	21.2	29.1	24.4	29.2	22.6	31.6

業種別業況D.I値



好転

悪化

【説明: 栃木県産業景気動向調査とは?】

栃木県内約1,200の事業所を対象に、景況感や、経営の動向・水準、設備投資の状況などをアンケート調査して、結果をとりまとめたものです。調査結果はBSI値で集計しており、100～ -100の範囲で、0を中心にして100に近づけば好調、-100に近づけば不調となっています。

なお、「(1) 栃木県内の景気D.I値」は、栃木県全体の景気について、「(2) 全般的な経営(業況)D.I値」は、当該企業自身の全般的な経営(業況)について尋ねたものです。

消費関連

弱含んでいる。

大型小売店販売額は4期連続で減少しました。自動車新規登録・販売台数は普通乗用車が9.5%増と2期ぶりに前年を上回りましたが、全体では前年を下回りました。

1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、2.3%減と4期連続で前年同期を下回った。

百貨店は、2.7%減と7期連続で前年同期を下回り、スーパーも、2.1%減と2期連続で前年同期を下回った。

9月の残暑が響き秋物が振るわず、主力の衣料品が減少したことなどが影響した。

【説明：大型小売店販売額とは？】

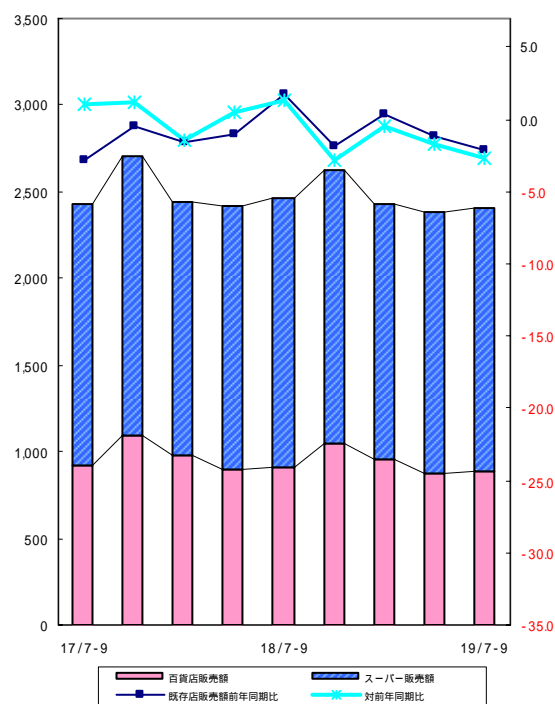
大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店（デパート）8店とスーパー73店（9月末現在）の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

大型小売店販売額

〔単位：千万円〕

〔単位：％〕



	単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	
大型小売店販売額	万円/月	2,428,515	2,705,895	2,435,931	2,416,932	2,461,143	2,629,310	2,427,337	2,383,558	2,403,794	
対前年同期比	%	1.0	1.2	1.4	0.5	1.3	2.8	0.4	1.4	2.3	
既存店舗対前年同期比	%	2.8	0.4	1.5	1.0	0.6	2.0	0.3	0.3	1.5	
内	百貨店販売額	万円/月	923,564	1,092,563	973,478	895,202	910,144	1,047,055	960,095	879,804	885,214
	対前年同期比	%	3.2	1.1	2.4	1.4	1.5	4.2	1.4	1.7	2.7
	既存店舗対前年同期比	%	3.2	1.1	2.4	1.4	1.5	4.2	1.4	1.7	2.7
訳	スーパー販売額	万円/月	1,504,951	1,613,332	1,462,453	1,521,730	1,550,999	1,582,255	1,467,242	1,503,754	1,518,580
	対前年同期比	%	3.8	1.2	0.7	1.6	3.1	1.9	0.3	1.2	2.1
	既存店舗対前年同期比	%	2.6	1.5	0.8	0.8	2.0	0.7	1.5	0.6	0.7

2 自動車新規登録・販売台数(乗用車)

新車登録台数(乗用)・軽自動車新車販売台数(乗用)は、合計で5.8%減と6期連続で前年同期を下回った。

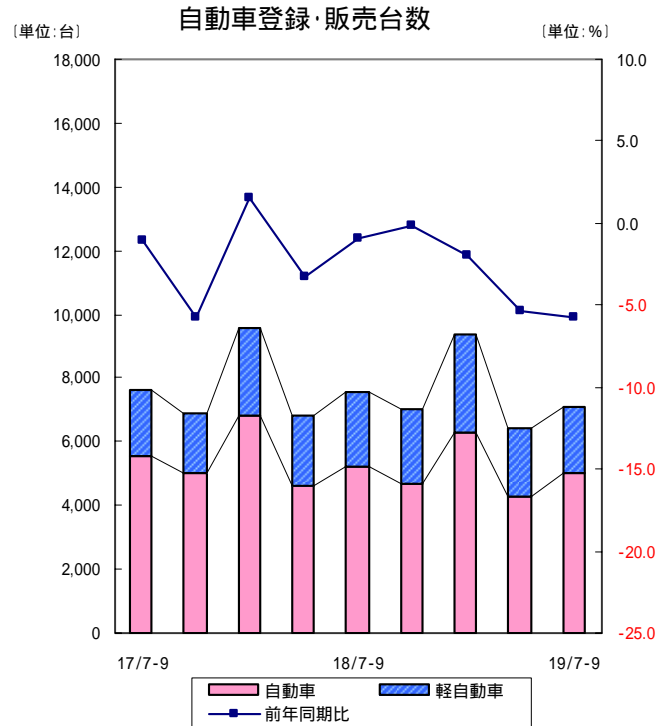
普通乗用車は、9.5%増と2期ぶりに増加し、小型乗用車は、12.4%減と6期連続で減少し、また、軽自動車は、10.1%減と2期連続で減少した。

普通乗用車は、新車投入効果によりプラスに転じたものの、軽自動車は前年の反動もあり減少した。

【説明：自動車新規登録台数とは？】

乗用車の購入により、運輸支局・検査登録事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	
自動車新規登録・販売台数(乗用車)	台/月	7,599	7,007	9,540	6,792	7,531	6,998	9,351	6,434	7,091	
対前年同期比	%	1.1	5.8	1.5	3.3	0.9	0.1	2.0	5.3	5.8	
新車登録台数(除軽)	台/月	5,564	5,024	6,812	4,593	5,189	4,692	6,281	4,272	4,986	
対前年同期比	%	1.6	6.7	0.1	8.9	6.8	6.6	7.8	7.0	3.9	
内訳	うち普通乗用車(2000ccを超える)	台/月	2,015	1,886	2,432	1,813	2,009	1,893	2,445	1,765	2,201
	対前年同期比	%	12.4	11.1	5.5	8.0	0.3	0.4	0.5	2.7	9.5
	うち小型乗用車(2000cc以下)	台/月	3,549	3,139	4,380	2,779	3,179	2,799	3,836	2,507	2,785
	対前年同期比	%	5.8	3.8	3.1	9.4	10.4	10.8	12.4	9.8	12.4
軽自動車新車販売台数(乗用車)	台/月	2,035	1,982	2,728	2,199	2,342	2,306	3,070	2,162	2,105	
対前年同期比	%	0.3	3.5	5.9	11.1	15.1	16.3	12.5	1.7	10.1	

(参考) 全国・地区のデータ

				H19/1	2	3	4	5	6	7	8	9
北関東	景気ウォッチャー調査(家計動向関連)	DI値	現状	41.9	42.1	47.3	45.7	44.5	43.3	39.0	39.2	37.7
			先行き	49.1	49.5	53.2	52.1	48.6	44.8	45.0	42.3	43.9
関東	商業販売統計(コンビニストア)	対前年同月比(%)	総売上額	1.6	1.3	0.9	1.5	2.4	1.2	1.5	1.0	1.9
全国	主要旅行業者50社旅行取扱状況	対前年同月比(%)	総取扱額	5.4	5.2	2.6	3.2	1.8	1.3	0.4	4.5	5.1
全国	外食産業市場動向調査	対前年同月比(%)	総売上額	5.0	5.5	4.4	5.0	3.4	7.9	1.0	5.1	6.4

(出典元 景気ウォッチャー調査:内閣府 商業販売統計:経済産業省 主要旅行業者50社旅行取扱状況:国土交通省 外食産業:(社)日本フードサービス協会)

住宅投資

減少している。

新設住宅着工戸数は、改正建築基準法による審査の厳格化の影響で、持ち家、貸家及び分譲住宅と大幅に減少し、総戸数で36.1%減と2期連続して前年同期を下回りました。

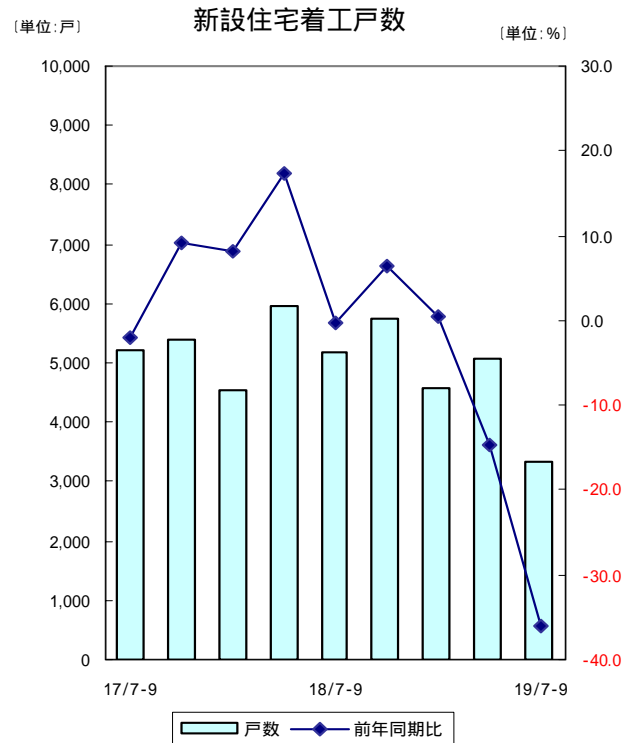
新設住宅着工戸数は、36.1%減となり、2期連続で前年同期を下回った。

主な内訳を見ると、主力の持ち家は23.4%減と3期連続で前年同期を下回り、貸家も50.9%減と4期連続で前年同期を下回った。さらに分譲住宅もマンション・一戸建てともに減少し、30.2%減と2期連続で前年同期を下回った。

【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産(支出)の約4%を占めています。



	単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	
新設住宅着工戸数	戸	5,202	5,397	4,552	5,945	5,188	5,747	4,577	5,078	3,317	
対前年同期比	%	2.1	9.2	8.1	17.3	0.3	6.5	0.5	14.6	36.1	
主	持ち家	戸	2,280	2,180	2,017	2,489	2,303	2,206	2,003	2,264	1,763
	対前年同期比	%	6.7	4.6	3.1	9.3	1.0	1.2	0.7	9.0	23.4
な	貸家	戸	2,231	2,638	1,913	2,301	2,235	2,380	1,816	2,040	1,097
	対前年同期比	%	1.3	18.1	16.9	15.5	0.2	9.8	5.1	11.3	50.9
内	分譲住宅	戸	654	569	590	1,121	619	1,144	706	638	432
	対前年同期比	%	1.7	0.9	2.3	51.9	5.4	101.1	19.7	43.1	30.2

設備投資

一部に弱い動きが見られるものの、増加基調にある。

栃木県産業景気動向調査による設備投資実施事業所割合は、安定して推移しています。また、機械・装置等を含めた状況を法人企業景気予測調査でみると、平成19年度上期の設備投資計画額は増加しています。しかし、着工建築物(産業計 床面積)は3期ぶりに減少しました。

1 各種調査結果(設備投資関係)

(1) 栃木県産業景気動向調査

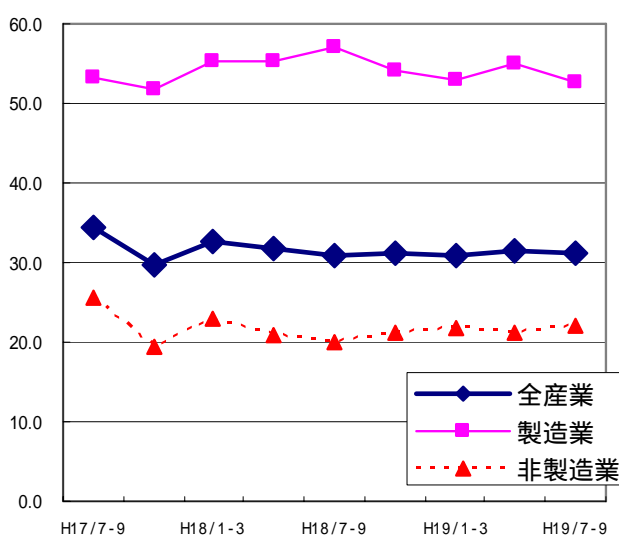
栃木県産業景気動向調査(平成19年10月実施)によると、平成19年7-9月の設備投資実施事業所割合(産業計)は31.1%となり、安定して推移している。

投資理由では、維持・更新が最も多くなったが、前向きな内容である能力増強が次いで多くなった。

【説明：栃木県産業景気動向調査とは？】

県内の約1,200の事業所を対象に栃木県(統計課)が行っている調査です。調査項目は、設備投資のほか、県内の景気、経営状況、在庫・雇用の適正水準などで、年4回実施しており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表しています。

栃木県産業景気動向調査における
設備投資実施事業所割合
(%)



栃木県産業景気動向調査(設備投資実施事業所割合)

	単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9
全産業	%	34.4	29.9	32.7	31.7	30.9	31.3	31.0	31.4	31.1
製造業	%	53.4	51.8	55.2	55.2	57.1	54.0	52.8	54.9	52.9
非製造業	%	25.7	19.4	23.0	21.0	19.9	21.1	21.9	21.1	22.1

(2) 法人企業景気予測調査

法人企業景気予測調査(平成19年7-9月期調査:栃木県分)によると、平成19年度上期の設備投資計画額は、全産業で42.7%増と前年同期を上回った。

【説明：法人企業景気予測調査とは？】

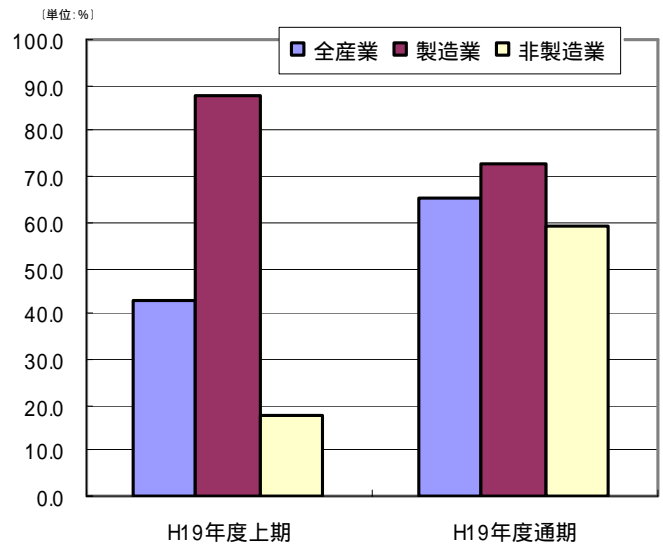
全国の資本金1千万円以上の法人企業を対象に内閣府、財務省の共管により実施されている調査です。調査項目は、設備投資のほか、景況、売上高、経常損益、雇用、企業金融などで、年4回実施されており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表されています。栃木県内の対象企業は約160社で、調査結果は宇都宮財務事務所が公表しています。

法人企業景気予測調査における設備投資計画額(対前年同期比)

内訳を見ると、製造業が87.9%、非製造業が18.0%といずれも前年同期を上回った。また、規模別では、中小企業が減少したものの、大企業と中堅企業は増加した。

法人企業景気予測調査(県内企業設備投資計画額:前年同期比)

	単位	H19年度上期	H19年度通期
全産業	%	42.7	65.6
製造業	%	87.9	72.6
非製造業	%	18.0	59.4



2 着工建築物(産業計 床面積)

着工建築物(産業計 床面積)は、改正建築基準法による審査の厳格化の影響もあり58.9%減と3期ぶりに前年同期を下回った。

主な内訳を見ると、製造業用が69.0%減と3期ぶりに前年同期を下回り、卸売・小売業用も52.9%減と6期ぶりに前年同期を下回った。

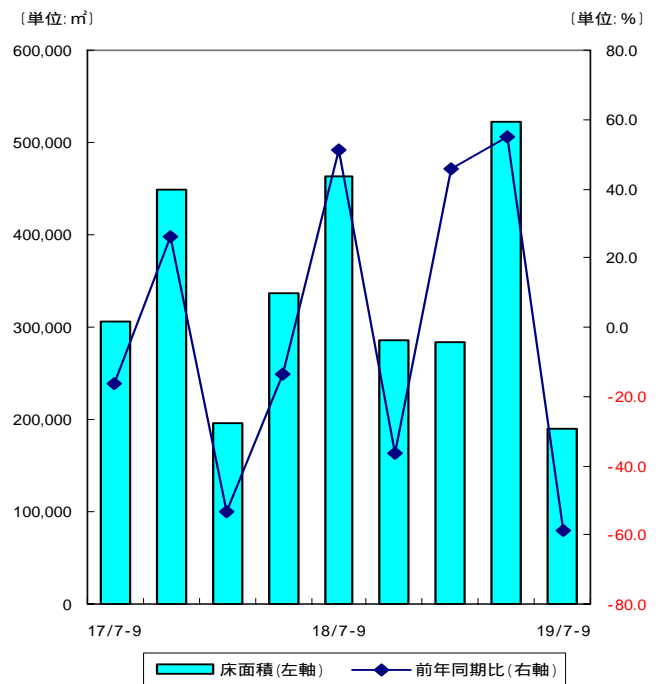
【説明:着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

産業計 = 全建築物 - 居住専用・準住宅 - 公務用

着工建築物(床面積 産業計)



建築着工統計

	単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	
着工建築物(床面積 産業計)	m ²	306,932	449,823	195,250	336,920	463,286	286,563	284,194	522,450	190,187	
対前年同期比	%	16.5	26.2	53.5	13.7	50.9	36.3	45.6	55.1	58.9	
内訳	製造業用	m ²	96,650	251,601	52,479	110,338	155,251	75,331	104,600	239,692	48,178
	対前年同期比	%	13.3	79.5	49.4	14.7	60.6	70.1	99.3	117.2	69.0
	卸売・小売業用	m ²	35,511	44,358	30,879	65,445	75,596	70,941	32,294	82,493	35,585
	対前年同期比	%	22.7	24.4	58.9	13.4	112.9	59.9	4.6	26.0	52.9
産業用自動車	台/月	701	650	770	680	681	648	772	669	703	
対前年同期比	%	3.9	6.3	1.6	2.1	2.9	0.3	0.3	1.6	3.2	

公共投資

前年の水準を下回った。

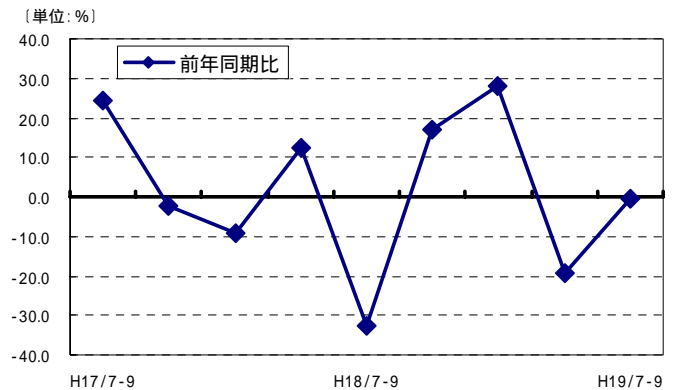
公共工事請負額は、0.3%減と2期連続で前年同期を下回りました。

公共工事請負額は、0.3%減と2期連続で前年同期を下回った。

主な発注元を見ると、国が2.3%減、県が32.4%減、市町村が4.9%増となっている。

東日本高速道路株式会社の北関東自動車道関連の大型工事が多かったものの栃木県庁舎関連工事の大幅減で県が大きく減少したことが影響した。

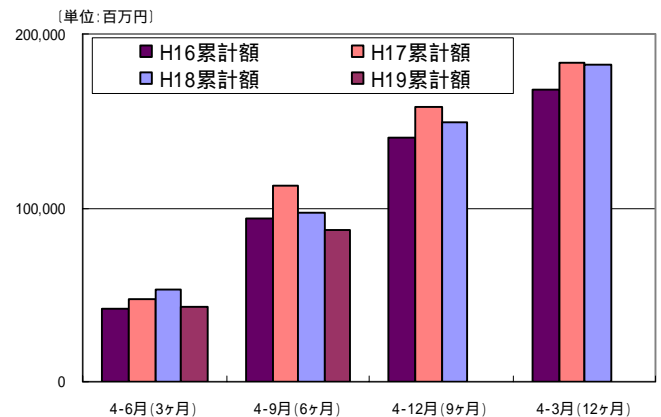
公共工事請負額
(上:前年同期比 下:累計)



【説明: 公共工事請負額とは?】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産(支出)の約4%を占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。



		単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9
公共工事請負額		百万円	65,224	44,761	25,572	53,398	44,027	52,289	32,720	43,116	43,881
対前年同期比		%	24.3	2.1	9.4	12.3	32.5	16.8	28.0	19.3	0.3
主 な 内 訳	国発注	百万円	18,737	5,097	10,919	2,742	3,466	4,695	4,849	2,884	3,388
	対前年同期比	%	438.4	32.8	16.3	6.3	81.5	7.9	55.6	5.2	2.3
	県発注	百万円	17,360	14,860	5,426	24,445	19,249	17,665	7,630	11,170	13,013
	対前年同期比	%	9.3	12.0	36.0	28.8	10.9	18.9	40.6	54.3	32.4
市町村発注	百万円	25,176	19,052	6,393	14,061	17,481	22,294	6,373	16,127	18,331	
対前年同期比	%	1.2	7.0	21.1	5.9	30.6	17.0	0.3	14.7	4.9	
公共工事請負額年度累計		百万円	112,749	157,510	183,082	53,398	97,426	149,717	182,433	43,116	86,999
対前年同期比		%	19.4	12.4	8.7	12.3	13.5	4.9	0.3	19.3	10.7

生産関連

増加基調にある。

鋳工業生産指数は、前期比5.3%増となり3期ぶりに上昇しました。

鋳工業生産指数は115.7(季節調整済値 以下同じ)で、前期比5.3%増、出荷指数は124.5で3.3%増、在庫指数は115.2で、5.3%増となった。

生産指数、出荷指数ともに3期ぶりに前期比上昇となった。生産指数では電気機械工業等が寄与した。

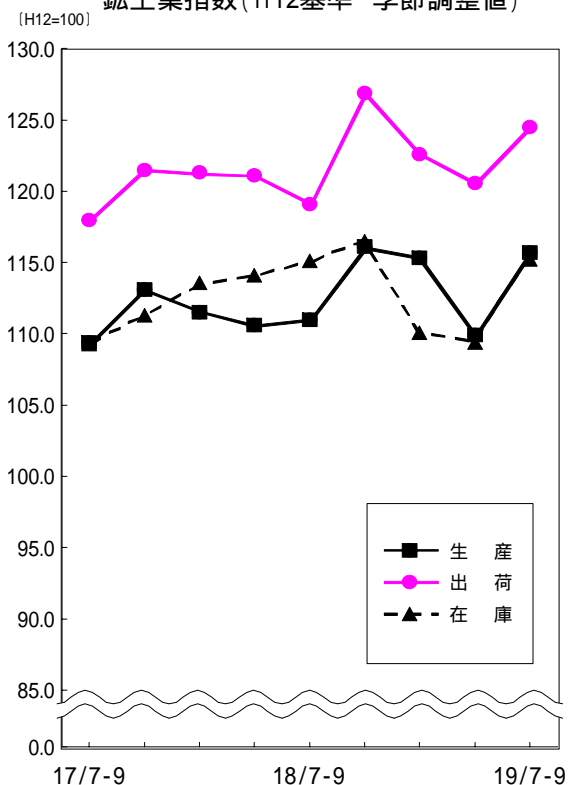
産業用電力総量(製造業)は、4.6%増と8期連続で前年同期を上回った。

【説明:鋳工業指数とは?】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鋳工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。

鋳工業指数(H12基準 季節調整値)



		単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	
鋳工業指数	生産	季調済	H12=100	109.4	113.1	111.5	110.6	111.0	116.1	115.3	109.9	115.7
		対前期比	%	1.4	3.4	1.4	0.8	0.4	4.6	0.7	4.7	5.3
		原指数	H12=100	110.3	113.4	110.1	111.5	111.3	116.2	113.4	110.7	115.7
	出荷	季調済	H12=100	118.0	121.5	121.3	121.1	119.1	126.9	122.6	120.6	124.5
		対前期比	%	2.1	3.0	0.2	0.2	1.7	6.5	3.4	1.6	3.3
		原指数	H12=100	121.1	122.4	120.8	119.0	121.4	126.5	122.2	118.3	126.8
	在庫	季調済	H12=100	109.3	111.3	113.6	114.1	115.1	116.5	110.1	109.4	115.2
		対前期比	%	8.6	1.8	2.1	0.4	0.9	1.2	5.5	0.6	5.3
		原指数	H12=100	109.8	106.0	114.1	118.1	116.2	111.0	109.8	109.7	115.8
	産業用電力総量(製造業)		MWh	588,053	596,189	572,367	593,019	633,449	652,941	626,738	635,995	662,684
		対前年同期比	%	0.6	7.4	7.3	6.3	7.7	9.5	9.5	7.2	4.6
	全国 輸出額		億円	55,613	60,537	58,911	60,345	64,314	67,227	66,279	68,274	71,207
対前年同期比		%	7.4	13.4	17.6	14.7	15.6	11.1	12.5	13.1	10.7	
全国 輸入額		億円	49,236	52,802	53,708	54,224	57,440	58,507	57,608	59,837	61,081	
	対前年同期比	%	17.0	20.6	27.4	18.9	16.7	10.8	7.3	9.9	6.3	

鋳工業指数は季節調整済値(対前期比)と原指数(対前年同期比)。

雇用・労働関連

改善している。

有効求人倍率は16期連続で1倍を超え、雇用保険受給者実人員は6期連続で前年同期を下回りました。また、所定外労働時間指数(産業計)、きまって支給する給与指数(産業計)ともに前年同期を上回りました。

1 雇用保険受給者実人員

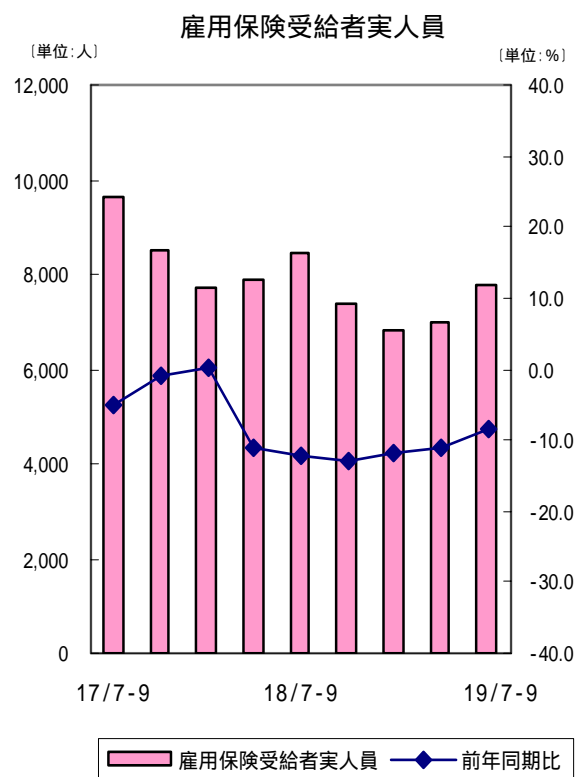
雇用保険受給者実人員は、8.6%減となり、6期連続で前年同期を下回った。

栃木県の平成19年7-9月期の完全失業率は3.4%であった。また、平成19年10月の全国の完全失業率(季節調整値)は4.0%であった。

【説明:雇用保険受給者実人員とは?】

雇用保険基本手当の給付を受けた受給資格者の実数です。

雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。



	単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9
雇用保険受給者実人員	人	9,649	8,496	7,743	7,874	8,476	7,405	6,814	6,985	7,750
対前年同期比	%	5.1	0.8	0.1	10.9	12.2	12.8	12.0	11.3	8.6
完全失業率(栃木県)	%	3.9	3.4	3.6	3.6	3.6	3.2	3.3	3.2	3.4
完全失業率(北関東・甲信)	%	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	3.5	3.2	3.1	3.3

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
完全失業率(栃木県)	4.1%	4.3%	4.4%	4.5%	4.1%	3.8%	3.5%
完全失業率(全国)	4.7%	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%	4.4%	4.1%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.48倍であり、前期に比べて0.1ポイント減少し7期ぶりに減となったが、16期連続で1倍を超えている。新規求人倍率は1.97倍で2期ぶりに前期を下回った。

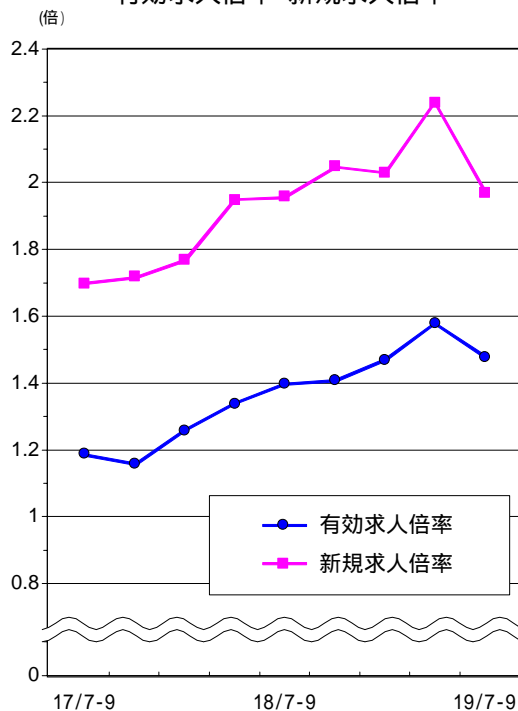
有効求職者数、新規求職者数は減少が続き、有効求人数は増加が続いているが、新規求人数は7期ぶりに減少した。新規求人数は、医療、福祉などで前年同期を上回り、飲食店・宿泊業、サービス業などで前年同期を下回った。

【説明:有効求人倍率とは?】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国ハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率



	単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.19	1.16	1.26	1.34	1.40	1.41	1.47	1.58	1.48
前期増減	ポイント	0.03	0.03	0.10	0.08	0.06	0.01	0.06	0.11	0.10
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	31,643	29,156	29,011	32,166	29,652	27,510	27,821	29,553	28,084
対前年同期比	%	1.8	0.5	0.6	5.2	6.3	5.6	4.1	8.1	5.3
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	36,785	36,486	39,269	38,626	40,617	41,478	43,514	41,633	40,751
対前年同期比	%	0.8	10.2	1.3	5.0	10.4	13.7	10.8	7.8	0.3
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.70	1.72	1.77	1.95	1.96	2.05	2.03	2.24	1.97
前期増減	ポイント	0.04	0.02	0.05	0.18	0.01	0.09	0.02	0.21	0.27
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人	7,538	6,684	8,526	8,669	7,240	6,495	8,024	7,899	6,800
対前年同期比	%	2.8	2.1	2.6	7.8	4.0	2.8	5.9	8.9	6.1
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人	13,730	12,764	15,257	14,082	15,197	14,848	16,107	14,866	14,536
対前年同期比	%	6.6	10.2	0.7	7.6	10.7	16.3	5.6	5.6	4.3

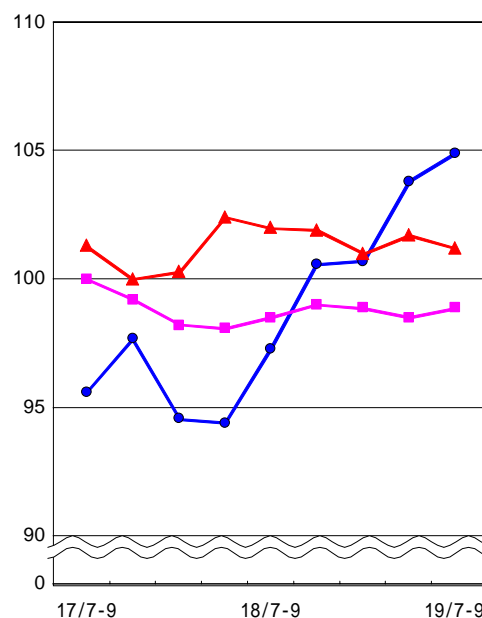
3 労働時間・賃金

労働関係指数(産業計)

(H17=100)

所定外労働時間指数(産業計)は、104.9、前年同期比7.6ポイント増となり、5期連続で前年同期を上回った。きまって支給する給与指数(産業計)は、98.9、前年同期比0.4ポイント増となり、3期連続で前年同期を上回った。

常用雇用指数(産業計)は、101.2、前年同期比0.8ポイント減となった。



【説明: 所定外労働時間数とは?】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間(休憩時間を除く)以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

	単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9
所定外労働時間指数(産業計)	H17=100	95.6	97.7	94.6	94.4	97.3	100.6	100.7	103.8	104.9
対前年同期増減	ポイント	-	-	12.5	5.2	1.7	2.9	6.1	9.4	7.6
所定外労働時間指数(製造業)	H17=100	96.6	104.2	100.1	99.1	104.0	105.7	101.3	97.6	106.6
対前年同期増減	ポイント	-	-	2.7	2.7	7.4	1.5	1.2	1.5	2.6
きまって支給する給与指数(産業計)	H17=100	100.0	99.2	98.2	98.1	98.5	99.0	98.9	98.5	98.9
対前年同期増減	ポイント	-	-	2.1	2.5	1.5	0.2	0.7	0.4	0.4
きまって支給する給与指数(製造業)	H17=100	99.6	101.3	100.0	99.1	100.8	101.9	102.5	102.2	103.1
対前年同期増減	ポイント	-	-	0.1	0.0	1.2	0.6	2.5	3.1	2.3
常用雇用指数(産業計)	H17=100	101.3	100.1	100.3	102.4	102.0	101.9	101.0	101.7	101.2
対前年同期増減	ポイント	-	-	2.5	1.7	0.7	1.8	0.7	0.7	0.8
常用雇用指数(製造業)	H17=100	100.4	98.8	98.3	99.1	98.8	98.6	97.8	98.5	98.2
対前年同期増減	ポイント	-	-	1.7	1.7	1.6	0.2	0.5	0.6	0.6

H19.1月公表分よりH12=100をH17=100に変更したため、H16.12月以前のデータはありません。

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向(倒産)

小康状態となっている。

不渡手形金額と代位弁済金額は前年同期を上回りましたが、企業倒産件数と負債総額は前年同期を大きく下回り、低水準となっています。

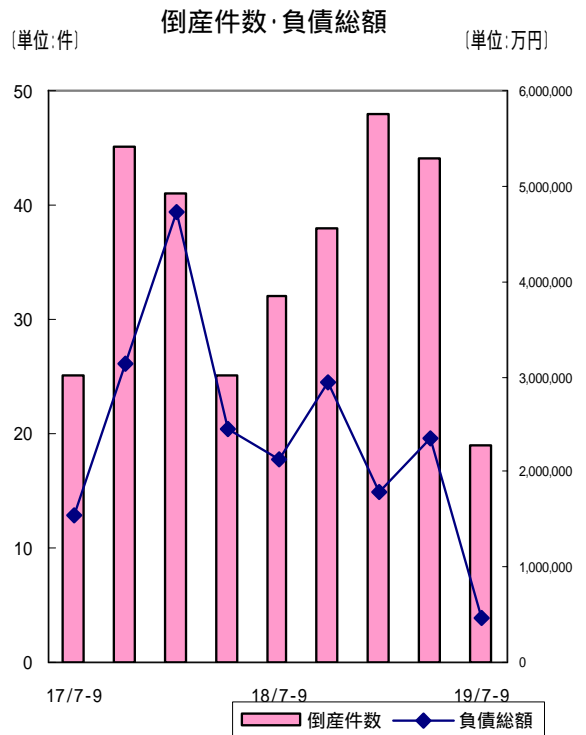
企業倒産(負債総額1,000万円以上)は、件数が前年同期比40.6%減の19件となり、3期ぶりに前年同期を下回った。負債総額は、大型倒産が1件見られたものの、78.0%減の46億7,900万円となり、4期連続で前年同期を下回った。倒産件数、負債総額とも過去10年で最も低い水準であった。

不渡手形金額は低水準であった前年同期の反動もあり、126.5%増と3期連続で前年同期を上回った。県信用保証協会の代位弁済金額は前年同期比2.4%増となり、2期ぶりに前年同期を上回った。

【説明: 企業倒産とは?】

返済期限が来た借入金などについて、返済することができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。



	単位	H17/7-9	10-12	H18/1-3	4-6	7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9
倒産件数	件	25	45	41	25	32	38	48	44	19
対前年同期比	%	8.7	60.7	5.1	16.7	28.0	15.6	17.1	76.0	40.6
負債総額	万円	1,553,500	3,125,300	4,719,400	2,444,400	2,130,200	2,942,300	1,780,800	2,349,000	467,900
対前年同期比	%	29.9	36.9	204.6	1.4	37.1	5.9	62.3	3.9	78.0
不渡手形金額	万円	83,350	81,412	43,043	22,477	24,970	49,843	53,502	41,013	56,554
対前年同期比	%	202.6	52.4	50.4	61.9	70.0	38.8	24.3	82.5	126.5
代位弁済金額	万円	258,794	199,976	301,875	192,824	179,471	135,137	382,506	185,947	183,731
対前年同期比	%	1.3	15.7	27.5	22.0	30.7	32.4	26.7	3.6	2.4